

別添資料

足立区脱炭素ロードマップ  
別冊管理シート  
(2024実績)



足立区 環境部 環境政策課

## －目次－

1 足立区脱炭素ロードマップ別冊管理シートについて	1
2 CO <sub>2</sub> 排出削減量	1
3 重点事業	1
(1)重点 7 事業と 2024 年度の CO <sub>2</sub> 排出削減量	1
(2)重点 7 事業による CO <sub>2</sub> 排出削減量の推移	2
4 CO <sub>2</sub> 排出削減量の根拠となる活動量の考え方	2
5 事業実績と取り組み状況等	3
区全域	
(1)太陽光発電システム設置費補助	3
(2)電気自動車等購入費補助	4
(3)食品ロス対策	
【フードドライブ・フードシェアリングサービス利用で有効活用された食品量】	5
(4)プラスチック分別回収	6
庁内・区施設	
(5)区施設の再エネ 100%電力導入拡大	7
(6)環境配慮型自動販売機の設置	
+給水スポット設置によるマイボトル利用促進	8
(7)ペーパーレス化による紙の使用削減と雑がみのリサイクル推進	9
参考データ	10
ごみの減量(区民一人あたりのごみ量)	
資料編	11
補助事業・CO <sub>2</sub> 削減量算定方法	

## 1 足立区脱炭素ロードマップ別冊管理シートについて

2023年5月に策定した足立区脱炭素ロードマップの中で、区が特に重点を置く事業について、取組状況やCO<sub>2</sub>排出削減量をまとめ経年の変化とともに報告します。

## 2 CO<sub>2</sub>排出削減量

重点事業の実施による2030年度のCO<sub>2</sub>排出削減見込量

**30,349.6t**

2024年度のCO<sub>2</sub>排出削減量実績

**17,913.3t**

**目標達成率 59.0%**

## 3 重点事業

(1)重点7事業と2024年度のCO<sub>2</sub>排出削減量

	重点事業 カッコ内は2030年度目標(t)	2024年度のCO <sub>2</sub> 排出削減量 (t)	目標達成率
区 全 域	① 太陽光発電システム設置費補助 (2642.6)	2,133.6	80.7%
	② 電気自動車等購入費補助 (816.1)	398.6	48.8%
	③ 食品ロス対策 【フードドライブ・フードシェアリングサー ビス利用で有効活用された食品量】 (15.8)	11.0	69.6%
	④ プラスチック分別回収 (10,805)	1,526.5	14.1%
庁 内 ・ 区 施 設	⑤ 区施設の再エネ100%電力導入拡大 (15,992)	13,761.0	86.0%
	⑥ 環境配慮型自動販売機の設置 +給水スポット設置によるマイボトル 利用促進 (54.3)	63.4	116.8%
	⑦ ペーパーレス化による紙の使用削減と 雑がみのリサイクル推進 (23.8)	19.2	80.7%
7事業合計		17,913.3	59.0%

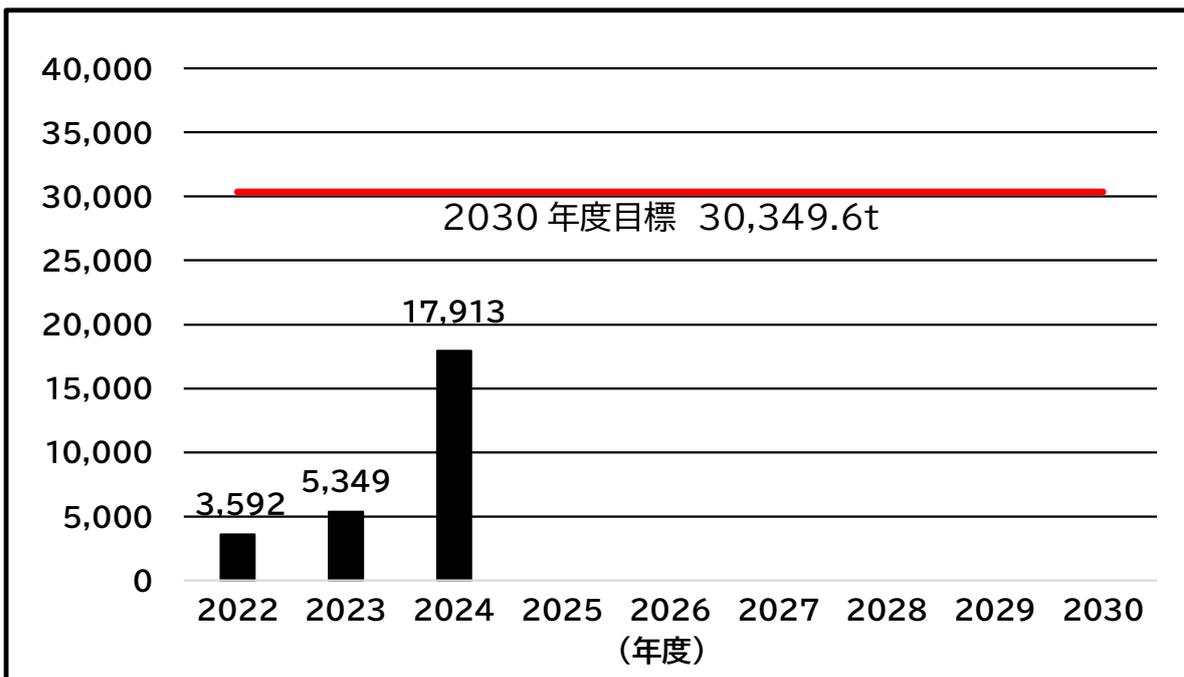
(参考データ)

【2024年度目標 470g】

ごみの減量	2024年度実績(g)
区民1人1日あたりのごみ量(低減目標)	<b>482.3</b>

- 3 重点事業
- 4 CO<sub>2</sub>排出削減量の考え方

(2)重点 7 事業による CO<sub>2</sub> 排出削減量の推移(t)



4 CO<sub>2</sub> 排出削減量の根拠となる活動量の考え方  
(累計値と各年度値使用の違いについて)

- A 取り組みによる効果とその年度以降も継続されるものについては、脱炭素ロードマップ初年度(2022年度)以降の活動量を累計し CO<sub>2</sub> 排出削減量の根拠とする。  
例 太陽光発電システム設置費補助  
設備を設置すれば、その年度以降も引き続き発電する。
- B 取り組みによる効果とその時限りのものについては、各年度の活動量を CO<sub>2</sub> 排出削減量の根拠とする。  
例 プラスチックの分別回収  
分別回収による効果(分別回収により焼却されないこと)は1度きりであるため。

脱炭素ロードマップからの目標値の見直しについて

2023年5月に策定した「足立区脱炭素ロードマップ」では、掲載する一部の事業(食品ロス対策等)で、区が直接関与せず効果を把握できないものを含む見込量を目標値として設定していました。

管理シートの作成にあたり、区が関与し、効果を把握できる取り組みを抽出し、それらの実績やCO<sub>2</sub>削減量の見込みから目標を設定するよう見直しを行いました。

食品ロス対策(5ページ)

区が効果を把握できるフードドライブとフードシェアリングサービスの実施による食品ロス削減量に対象を絞り、取り組みによる成果とCO<sub>2</sub>削減の見込量を目標値として設定しています。

## 5 事業実績と取り組み状況等

(1)太陽光発電システム設置費補助		区全域																																																
事業概要	<p>区内の建物に、太陽光発電システムを設置した、個人、事業者、分譲マンションの管理者等へ補助金を支給する。</p> <p>高層の建築物が少なく、平らな地勢であることから、足立区は太陽光発電設備設置ポテンシャルが高いというデータが示されている。</p> <p>区では、蓄電池購入費補助と併せた活用で、発電した電気の自家消費拡大を促進している。</p>																																																	
目的	区の補助を活用した太陽光発電設備を設置することで再生可能エネルギーの導入を促進する																																																	
目標	(2030年度) 補助累計 1,460件 CO <sub>2</sub> 排出削減量 2,642.6t																																																	
実績	<p style="text-align: center;">補助件数とCO<sub>2</sub>削減量 <span style="float: right;">CO<sub>2</sub>削減量は累計値</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>2026</th> <th>2027</th> <th>2028</th> <th>2029</th> <th>2030</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助件数(単年)</td> <td>150</td> <td>268</td> <td>640</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助件数(累計)</td> <td>150</td> <td>418</td> <td>1,058</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>CO<sub>2</sub>削減(t)</td> <td>315.5</td> <td>1,098.8</td> <td>2,133.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	補助件数(単年)	150	268	640							補助件数(累計)	150	418	1,058							CO <sub>2</sub> 削減(t)	315.5	1,098.8	2,133.6						
	年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030																																								
補助件数(単年)	150	268	640																																															
補助件数(累計)	150	418	1,058																																															
CO <sub>2</sub> 削減(t)	315.5	1,098.8	2,133.6																																															
<p style="text-align: center;">CO<sub>2</sub>削減量(t)の推移</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>2026</th> <th>2027</th> <th>2028</th> <th>2029</th> <th>2030</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CO<sub>2</sub>削減量(t)</td> <td>315.5</td> <td>1,098.8</td> <td>2,133.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,642.6 (目標)</td> </tr> </tbody> </table>											年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	CO <sub>2</sub> 削減量(t)	315.5	1,098.8	2,133.6						2,642.6 (目標)																				
年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030																																									
CO <sub>2</sub> 削減量(t)	315.5	1,098.8	2,133.6						2,642.6 (目標)																																									
取り組み状況・分析等	<p>① 電気代の高騰などで設備導入への需要が高まり、2024年度は予定していた補助件数(260件)を早期に達成し、予算を補正し対応した結果、640件の補助実績となった。</p> <p>② 東京都の太陽光設備に対する補助の拡充や、足立区の補助事業の条件の良さから区外の事業者が区内での営業活動を強化していることも前年度から引き続き申請が増加している要因と考えられる。</p> <p>③ 2025年度はさらなる申請件数の増加を見込んでおり、1,000件分を予算措置し対応している。</p>																																																	

(2)電気自動車等購入費補助		区全域																																								
事業概要	<p>電気自動車等※1を購入した区民、区内の事業者・団体等へ補助金を支給する。                      足立区は、道路の延長が長いことなどから、自動車部門のCO2排出量が23区でもっとも多い※2という特徴がある。補助金の活用による電気自動車等への移行を促進し、車の走行に伴うCO2排出削減を図る。</p> <p>※1 電気自動車等…電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド車                      ※2 オール東京62市区町村共同事業実績による排出量実績(東京都全体の排出量を各自治体の活動量等で案分した数値であるため、実績は目安として活用)</p>																																									
目的	区の補助を活用し電気自動車等に移行し走行に伴うCO2排出削減を促進する																																									
目標	(2030年度) 補助累計 2,020件 CO2排出削減量 816.1t																																									
実績	<p style="text-align: center;">補助件数とCO2削減量 <span style="float: right;">CO2削減量は累計値</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>2026</th> <th>2027</th> <th>2028</th> <th>2029</th> <th>2030</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助件数(単年)</td> <td>235</td> <td>383</td> <td style="color: red;">331</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助件数(累計)</td> <td>235</td> <td>618</td> <td style="color: red;">949</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>CO2削減(t)</td> <td>97.3</td> <td>255.9</td> <td style="color: red;">398.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">CO2削減量(t)の推移</p> <p style="text-align: center;">2030年度目標 816.1t</p> <p style="text-align: center;">■ CO2削減量    ー 目標</p>		年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	補助件数(単年)	235	383	331							補助件数(累計)	235	618	949							CO2削減(t)	97.3	255.9	398.6						
年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030																																	
補助件数(単年)	235	383	331																																							
補助件数(累計)	235	618	949																																							
CO2削減(t)	97.3	255.9	398.6																																							
取組み状況・分析等	<p>① 2024年度の申請内訳: 電気自動車 182件、プラグイン・ハイブリッド 148件、燃料電池車 1件</p> <p>② 電気自動車が前年度比 34件の減、プラグイン・ハイブリッドが前年度比 19件の減となっている。2023年度は軽自動車での申請が92件と特に多かったが、2024年度は42台で半数以下となった。</p> <p>③ これまで申請件数は上昇傾向にあったが、2024年度は日本全国的な電気自動車の需要停滞や新たな車種の発売が少なかったことなどが前年度比減の要因と考えられる。                      (参考)2024年度の充電設備設置費補助件数 27件</p>																																									

(3)食品ロス対策		区全域																																																		
【フードドライブ・フードシェアリングサービス利用で有効活用された食品量】																																																				
事業概要	<p>区内常設窓口※1 や民間団体によるフードドライブ※2、イベントでのフードドライブ実施により家庭からの未利用食品等を回収し、必要とする方に届けていく。</p> <p>また、フードシェアリングアプリ「TABETE」で店舗と消費者とをつなぎ、廃棄を減らす仕組みを構築している。区では、民間団体によるフードドライブや「TABETE」の周知により活用を促進する。</p> <p>※1 区役所ごみ減量推進課窓口、清掃事務所、生涯学習センター、花畑地域学習センター、東和地域学習センター</p> <p>※2 フードドライブ物品を貸与しており、申請団体から回収品目、種別、数量、重量の報告を受ける。）</p>																																																			
目的	フードドライブ・フードシェアリングサービスの活用促進で食品の廃棄量を削減する																																																			
見込み	(2030 年度) 廃棄せずに活用できた食品量 7.9t CO2排出削減量 15.8t																																																			
実績	<p style="text-align: center;">活用できた食品量と CO2削減量 <span style="float: right;">CO2削減量は各年度実績</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>2026</th> <th>2027</th> <th>2028</th> <th>2029</th> <th>2030</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食品量(t)</td> <td>4.9</td> <td>6.3</td> <td style="color: red;">5.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>CO2削減(t)</td> <td>9.8</td> <td>12.6</td> <td style="color: red;">11.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>最終的には消費できない食品が発生しないことが望ましい姿であるため、回収量を目標値ではなく、これまでの実績値を踏まえた将来の回収見込量として推計するとともに、CO2排出削減量の根拠とする。</p> <p style="text-align: center;">CO2削減量(t)の推移</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>2026</th> <th>2027</th> <th>2028</th> <th>2029</th> <th>2030</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>CO2削減量 (t)</td> <td>9.8</td> <td>12.6</td> <td>11.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>15.8 (見込み)</td> </tr> </tbody> </table>		年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	食品量(t)	4.9	6.3	5.5							CO2削減(t)	9.8	12.6	11.0							年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	CO2削減量 (t)	9.8	12.6	11.0						15.8 (見込み)
年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030																																											
食品量(t)	4.9	6.3	5.5																																																	
CO2削減(t)	9.8	12.6	11.0																																																	
年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030																																											
CO2削減量 (t)	9.8	12.6	11.0						15.8 (見込み)																																											
取組み状況・分析等	<p>① 内訳: フードドライブ(区の拠点回収、イベント、後援等による)回収量 0.9t、フードシェアリングサービス TABETE を活用したレスキュー(取引)量 4.6t</p> <p>② フードドライブの回収量が減少した(1.9t→0.9t)ことから、食品の家庭内消費の意識が区民に根付いてきていることが考えられ、回収量減少の一要因と考察できる。</p> <p>③ 併せて、フードシェアリングサービス「TABETE」の取引量増加した(4.4t→4.6t)ことから、区民の更なる食品ロス削減行動に結び付いていると分析する。</p>																																																			

(4)プラスチック分別回収		区全域																														
事業概要	<p>プラスチック資源の循環利用の拡大と焼却処分によるCO<sub>2</sub>削減のため、家庭から排出されるプラスチックの分別回収を実施する。</p> <p>燃やすごみの収集回数が変更となるなど区民生活に大きな影響があるため、丁寧にわかりやすい周知により地域の理解を得ることで、回収率の向上につなげる必要がある。2024年度から地域を限定したモデル事業を実施しており、課題の抽出や対策の検討に努めている。</p>																															
目的	プラスチックを分別しごみの焼却処分によるCO <sub>2</sub> 排出を削減する																															
目標	(2030年度) プラスチック分別回収量 7,350t CO <sub>2</sub> 排出削減量 10,805t																															
実績	分別回収量とCO <sub>2</sub> 削減量 <span style="float: right;">CO<sub>2</sub>削減量は各年度実績</span>																															
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>2026</th> <th>2027</th> <th>2028</th> <th>2029</th> <th>2030</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回収量(t)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td style="color: red;">1,149.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>CO<sub>2</sub>削減(t)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td style="color: red;">1,526.5</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	回収量(t)	—	—	1,149.5							CO <sub>2</sub> 削減(t)	—	—	1,526.5						
	年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030																						
回収量(t)	—	—	1,149.5																													
CO <sub>2</sub> 削減(t)	—	—	1,526.5																													
CO <sub>2</sub> 削減量(t)の推移 <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> </div>																																
取組み状況・分析等	<p>① 2024、25年度は一部地域でモデル事業実施(千住、小台、宮城、新田地域、区全体の15%程度)2026年度から区全域で分別回収実施。</p> <p>② モデル実施初年度の2024年度は当初の想定通りの回収量であった。</p> <p>③ 回収したプラスチックのリサイクル量は1,038.4トン、リサイクル率は約90%であった。</p> <p>③ モデル事業の開始に当たっては、該当する地域で周知チラシやごみの分け方出し方(冊子)の戸別配布、住民説明会の実施などの周知活動を展開した。</p>																															

**(5)区施設の再エネ 100%電力導入拡大**

庁内・区施設

<p>事業概要</p>	<p>省エネ化と併せ、高圧、特別高圧の電気を使用する施設では、再エネ 100%電力へ移行を進める。 電力契約を再生可能エネルギー100%のプランに見直すことで、電気の使用に伴うCO<sub>2</sub>の排出量を実質ゼロにすることができる。</p>																														
<p>目的</p>	<p>使用する電力を再生可能由来の電力へ切替えることでCO<sub>2</sub>排出を削減する</p>																														
<p>目標</p>	<p>(2030年度) 電力 3,530 万 kWh 分 CO<sub>2</sub>排出削減量 15,992t</p>																														
<p>実績</p>	<p style="text-align: center;">再エネ電力へ移行した電力量と CO<sub>2</sub>削減量 <span style="float: right;">CO<sub>2</sub>削減量は各年度実績</span></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>2024</th> <th>2025</th> <th>2026</th> <th>2027</th> <th>2028</th> <th>2029</th> <th>2030</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電力量(万kWh)</td> <td>718.7</td> <td>924.2</td> <td>3,260.9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>CO<sub>2</sub>削減(t)</td> <td>3,169.5</td> <td>3,965.0</td> <td>13,761.0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">CO<sub>2</sub>削減量(t)の推移</p> <p style="text-align: center;">2030 年度目標 15,992t</p> <p style="text-align: center;">■ CO<sub>2</sub>削減量(トン)    — 目標</p>	年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	電力量(万kWh)	718.7	924.2	3,260.9							CO <sub>2</sub> 削減(t)	3,169.5	3,965.0	13,761.0						
年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030																						
電力量(万kWh)	718.7	924.2	3,260.9																												
CO <sub>2</sub> 削減(t)	3,169.5	3,965.0	13,761.0																												
<p>取組み状況・分析等</p>	<p>① 2024 年度は本庁舎、ギャラクシティ、区立小中学校(102 校、10 月から)など電力の使用規模が大きい施設で再エネ 100%電力導入が進んだ。</p> <p>② 2024 年度の電力契約からは高圧電力使用施設は再エネ 100%の電力供給を入札の要件とすることを庁内の共通ルールとしている。</p> <p>③ 清掃事務所では、2025 年度は試験的に再エネオークション(民間事業者が実施する競り下げ方式による電力契約のオークション)を活用し電力契約を行っている。</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;"><b>2024 年度再エネ 100%電力導入施設</b></p> <p>本庁舎・地域学習センター13施設・住区センター27 施設・ギャラクシティ・総合スポーツセンター・スイムスポーツセンター・東綾瀬温水プール・足立保健所・勤労福祉会館・清掃事務所・梅田図書館・区立小中学校 102 校</p> </div>																														

**(6)環境配慮型自動販売機の設置+給水スポット設置によるマイボトル利用促進**

庁内・区施設

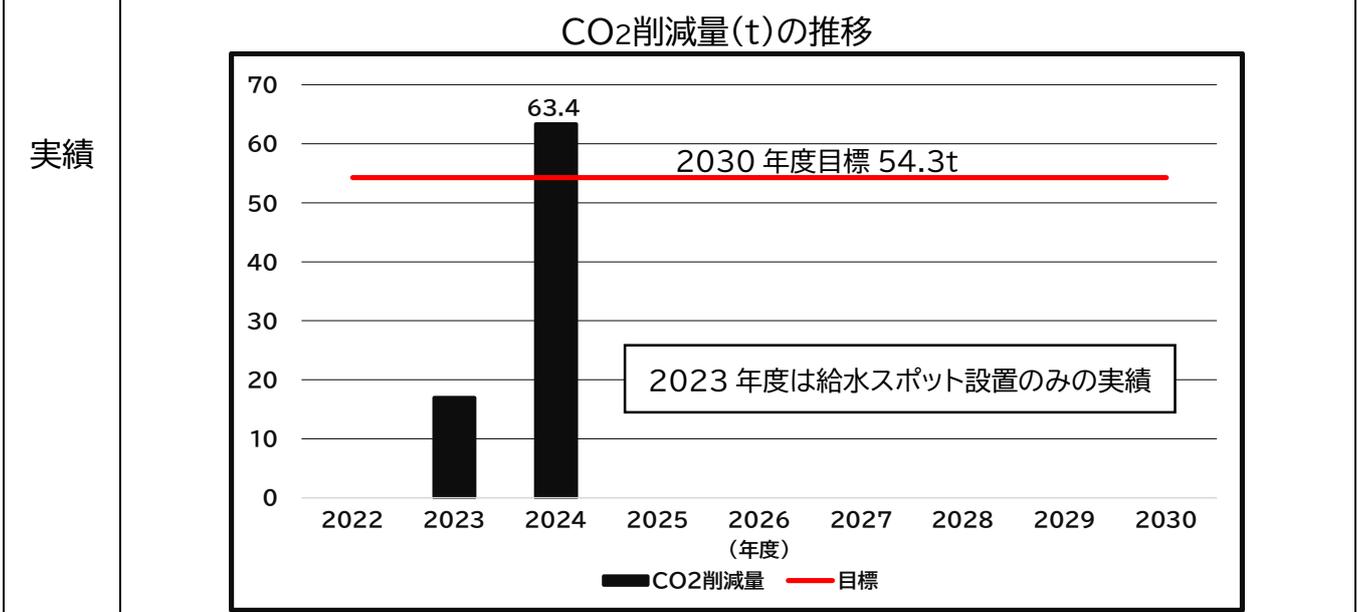
**事業概要**  
 新規で製造された、石油由来のペットボトルを使用した飲料の販売制限や、回収するボトルの水平リサイクルなど、2024年度から5年間で区施設の全150台の自動販売機を「環境配慮型」に移行する。  
 また、マイボトル専用給水機を区施設に設置し、職員、来庁者のマイボトル利用を促進する。

**目的**  
 ペットボトルの使用削減や水平リサイクルでCO2排出量を削減する

**目標**  
 (2030年度) 環境配慮型移行台数 150台+給水量 112,340ℓ  
 CO2排出削減量 54.3t

移行台数及び給水量とCO2削減量									
年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
環境配慮型移行台数(台)	—	—	24						
給水量(万ℓ)	—	8.1	27.6						
CO2削減(t)	—	17.0	63.4						

CO2削減量は各年度実績



**取組み状況・分析等**

環境配慮型自動販売機設置

① 自動販売機の契約見直し(2024年度入れ替え分)に併せ、以下の要件により合計24台で環境配慮を実施。  
 ア 自動販売機に併設するボックスで回収するペットボトルを全てペットボトルへと水平リサイクル。  
 イ 環境負荷が少ない容器(再生ペットボトル、バイオペットボトル、缶、紙パック)に限定し販売。  
 ウ 従来のペットボトル(再生、バイオペットボトル以外)の割合を全体の3割以下に制限。

② 環境配慮を実施する自動販売機に区のPRステッカーを貼付するなど取り組みを周知により来庁者の啓発を行った。

給水スポット設置

① 庁内各施設所管にマイボトル専用給水機の設置を働きかけ、2024年度までに30施設、合計55台設置されている。また、2024年度の推定給水量は276,265ℓであった。

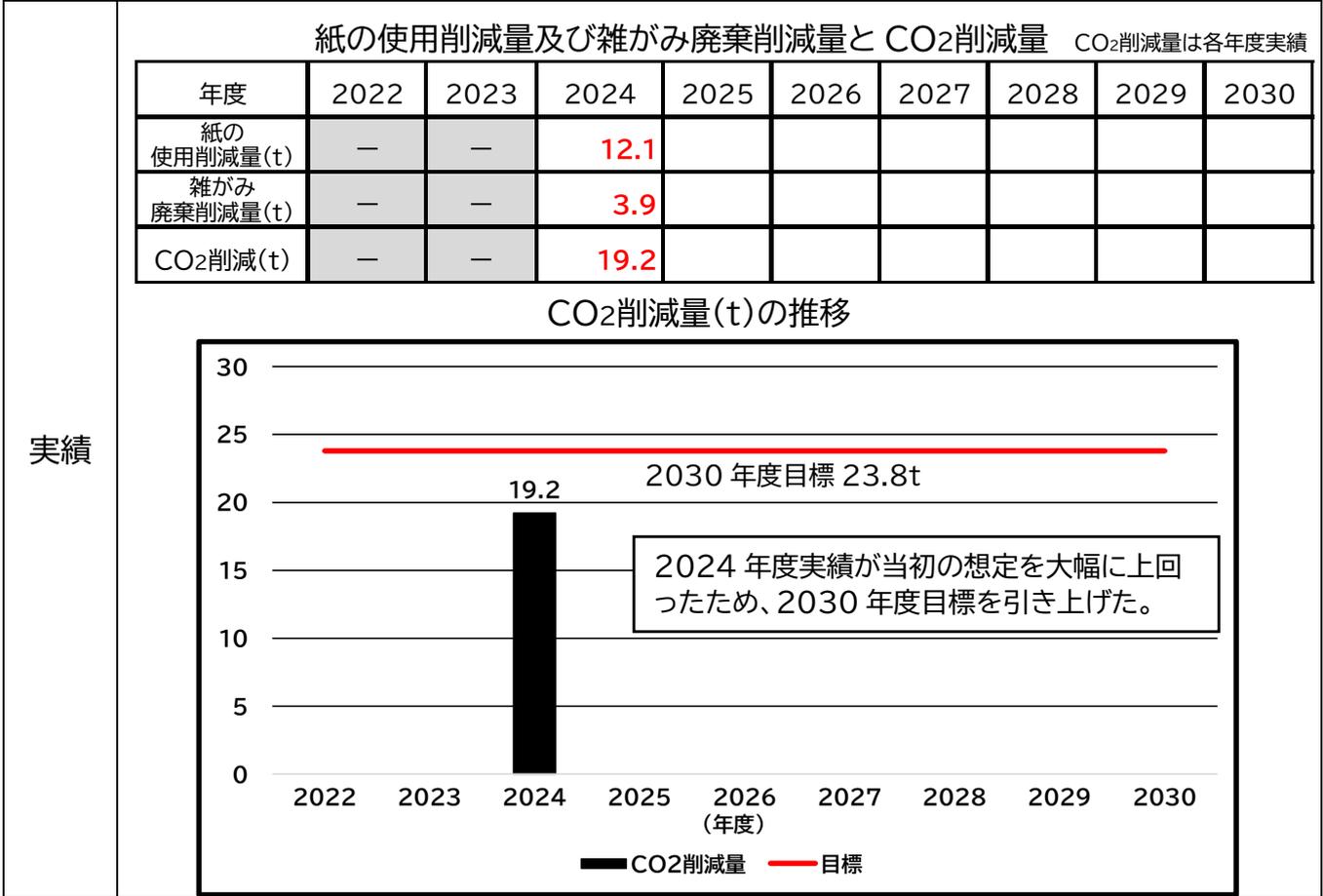
② 熱中症対策の効果も期待できることから、施設での給水機導入が進み実績が大幅増となった。

**(7)ペーパーレス化による紙の使用削減と雑がみのリサイクル推進** 庁内・区施設

**事業概要** 庁内の会議等でペーパーレス化を進め、紙の使用量を削減するとともに、雑がみの分別回収の徹底によるリサイクル推進で紙類の廃棄を減らしごみ量の削減を図る。

**目的** 紙資源の使用、廃棄による CO<sub>2</sub>排出を削減する

**見込み** (2030 年度) 庁内の紙の使用削減量 14.4t(360 万枚)、雑がみ廃棄削減量 9.7t  
CO<sub>2</sub>排出削減量 23.8t



**取組み状況・分析等**

ペーパーレス化による紙の使用削減

① 2024 年度より以下の内容を各課で管理し、毎月報告する。

- ・ 紙の使用枚数、用途
- ・ ペーパーレス会議の実施実績

使用量や用途の管理を新たに始めたことにより、月ごとの増減を自ら確認し、職員一人ひとりが紙の使用削減を意識することにつながったと考えられる。

② 貸出し用タブレットの活用や業務用 PC を持ち運んでの使用等、ペーパーレス会議拡大に向けた端末使用に関する運用の見直し等が進められている。

雑がみ分別による廃棄量の削減

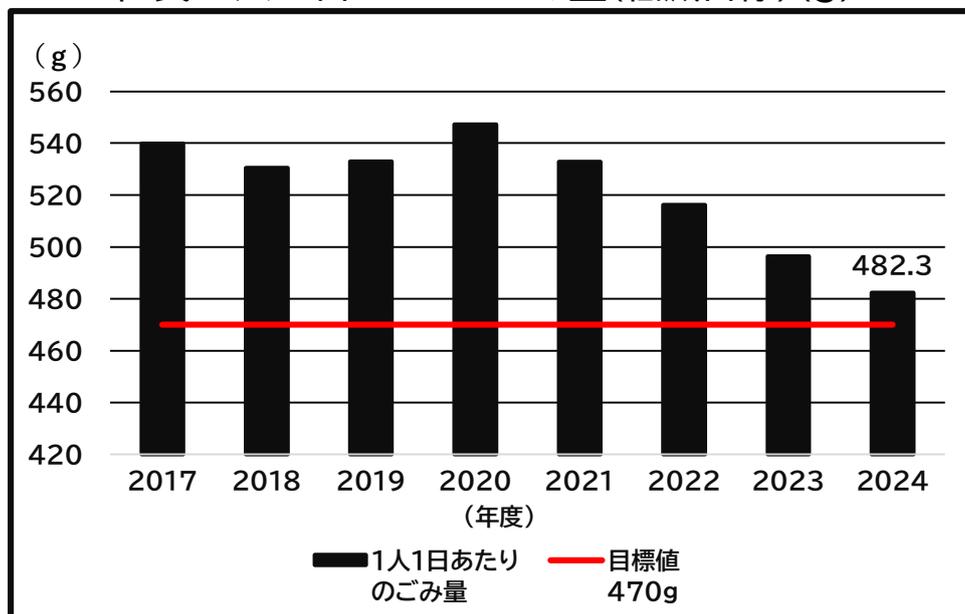
① 現状、を行っているが、2024 年度は、庁内各課にリサイクルボックスを活用した雑がみ(※)の分別徹底を周知し、雑がみ廃棄量の削減を実現した。

※ 雑がみ…新聞(折込チラシを含む)、雑誌、段ボール、紙パック、のいずれの区分にも入らないもの。  
コピー用紙、パンフレット、お菓子の包装紙、封筒、ノート、ラップの芯など

## ごみの減量

区ではごみの減量によるCO<sub>2</sub>の排出削減にも力を入れ取り組んでいる。

区民 1 人 1 日あたりのごみ量(低減目標)(g)



感染症対策による在宅時間の増加に伴うごみ量の増加が見られたが、2021 年度以降は減少傾向となっている。

### 1 人 1 日あたりのごみ量の算定方法

区収集ごみ(燃やすごみ・燃やさないごみ・粗大ごみ)÷各年度の区の人口÷日数  
(2024 年度目標 470g)

### 【ごみ減量に向けた支援・誘導策】

- (1)生ごみ処理機・コンポスト化容器購入費補助金  
生ごみ処理機・コンポスト化容器の活用により生ごみの減量を促進。  
購入費の 1/2、上限 20,000 円(2024 年度の補助内容)
- (2)生ごみの水切り啓発  
生ごみのおよそ 8 割が水分と言われている。水分を減らすとごみの焼却効率が上がるほか、収集車の燃費向上等、CO<sub>2</sub>の排出量の削減にも効果あり。
- (3)リユース食器貸出し事業  
地域イベントなどで利用してもらうため、無料でリユース食器の貸出しを実施。  
使い捨てをなくし、環境にやさしいイベント運営を呼びかけている。
- (4)粗大ごみリユース事業  
民間事業者との連携により、不要品を粗大ごみとして廃棄する前にリユースプラットフォーム「おいくら」で手軽に売却する仕組みを構築。リユースの促進を図っている。

## 各事業の概要と CO<sub>2</sub>削減量算定方法

### (1)太陽光発電システム設置費補助

#### 補助内容

##### ◎太陽光発電システム設置費補助金

区内の建物に、太陽光発電システムを設置した個人、事業者、分譲マンションの管理者等へ補助金を支給します。

区外事業者を活用した場合

対象経費の 1/3 または 1kW あたり 60,000 円のいずれか小さい額 ➡ 上限 240,000 円

区内事業者を活用した場合

対象経費の 1/3 または 1kW あたり 72,000 円のいずれか小さい額 ➡ 上限 288,000 円

##### ◎蓄電池設置費補助金

区内の自ら居住する自宅に蓄電池を設置した個人へ補助金を支給します。

補助額一律 50,000 円

### 【CO<sub>2</sub>削減量算定方法】

区の補助による太陽光発電設備容量から推計する年間発電量 × 電気の CO<sub>2</sub>排出係数

※ 設備容量 1kWあたりの年間発電量を 1,000kWh と想定

### (2)電気自動車等購入費補助

#### 補助内容

##### ◎電気自動車等購入費補助金

電気自動車等を購入した個人または事業者に補助金を支給します。

※ 電気自動車等…電気自動車、燃料電池車、プラグイン・ハイブリッド車

補助額一律 100,000 円

### 【CO<sub>2</sub>削減量算定方法】

補助件数 × (ガソリン車の年間 CO<sub>2</sub>排出量① - 電気自動車の年間 CO<sub>2</sub>排出量②)

① 平均年間走行距離 ÷ ガソリン車の燃費(燃料 1ℓの走行距離) × ガソリンの CO<sub>2</sub>排出係数

② 平均年間走行距離 ÷ 電気自動車の電費(電気 1kWh の走行距離) × 電気の CO<sub>2</sub>排出係数

※ 平均走行距離 6,017km(国交省)

ガソリン車の燃費 17.6km(国交省)

電気自動車の電費 7km(環境省)

### (3)食品ロス対策【フードドライブ・フードシェアリングサービス利用で有効活用された食品量】

#### 【CO<sub>2</sub>削減量算定方法】

廃棄せずに有効利用できた食品量(※1) × 食品ロスによる CO<sub>2</sub>排出係数(※2)

※1 フードドライブ・フードシェアリングサービスによる有効活用量

フードドライブ…区施設の拠点、イベント会場、区以外の団体による実施(区からの物品貸与により実施するフードドライブ)での食品回収量

フードシェアリングサービス…「TABETE」の登録団体である区内店舗によるアプリを使った食品の提供量

※2 廃棄した食品の運搬および焼却に要する燃料の CO<sub>2</sub> 排出係数(1.995t-CO<sub>2</sub>)



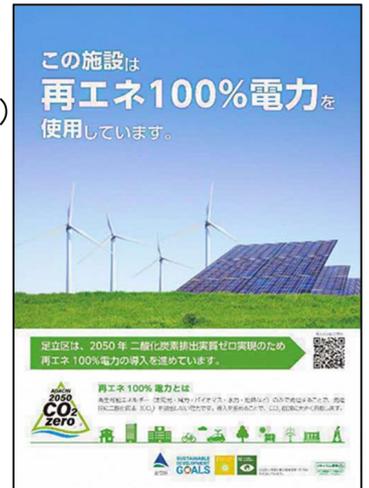
## (5)区施設の再エネ 100%電力導入拡大

### 【CO<sub>2</sub>削減量算定方法】

当該年度の電力使用量 × 電気の排出係数(各年度の代替値)  
 (再エネではない電力を使用した場合に電力使用により排出する CO<sub>2</sub>)

太陽光発電等の設備設置が困難な家庭・事業者向けの導入支援策

- ① 家庭・小規模事業者向け  
**再エネ100電力導入サポートプラン協力金**  
 電力契約を再エネ 100%のプランに見直した方に協力金を支給
- ② 事業所・店舗・工場等向け  
**再エネオークション**  
 競り下げのオークションにより価格を抑えながら、電力契約を再エネ 100%プランへと見直し



ポスター掲示で  
 再エネ100%電力  
 の導入を PR

## (6)環境配慮型自動販売機の設置 + 給水スポット設置によるマイボトル利用促進

### 【CO<sub>2</sub>削減量算定方法】

#### 環境配慮型自動販売機設置

自動販売機 1 台のペットボトル年間販売数を 5,000 本と想定し、通常のペットボトル販売と各環境配慮方式での販売の場合の CO<sub>2</sub>排出量の差を算定。

リサイクルを行った場合の CO<sub>2</sub>排出量 ペットボトル 1 本あたり 82g  
 リサイクルせず廃棄した場合の CO<sub>2</sub>排出量 ペットボトル 1 本あたり 140g  
 (PET ボトルリサイクル推進協会 HP)

#### 給水スポット設置

給水量を 500ml容器の本数に換算

本数 × (ペットボトル利用による CO<sub>2</sub>排出量(ア) - マイボトル使用による CO<sub>2</sub>排出量(イ))

#### 【CO<sub>2</sub>排出量】

ア 500mlペットボトル利用時:0.000119t(1 回使用後リサイクル)

イ 500mlマイボトル使用時:0.0000139t(ステンレス製、100 回使用後廃棄)

(環境省調査資料)



給水機用  
 マイボトル  
 啓発ステッカー

自動販売機の  
 環境配慮を PR  
 (本庁舎)



### (7)ペーパーレス化による紙の使用削減と雑がみのリサイクル推進

#### 【CO<sub>2</sub>削減量算定方法】

ペーパーレス化による紙の使用削減

使用削減量 × 原材料調達および用紙生産に伴う CO<sub>2</sub>排出量

ア 再生紙 1t あたりの CO<sub>2</sub>排出量

原材料調達段階…0.64t、用紙生産段階…0.88t

(日本製紙連合会 LCA 小委員会)

イ 再生紙 1 枚を 4g=0.000004t と想定

(算定を簡素化するため、すべて同一の用紙を使用した想定)

雑がみのリサイクル推進による廃棄量の削減

廃棄削減量 × (焼却処分時の CO<sub>2</sub>排出量(ア) - 再資源化時の CO<sub>2</sub>排出量(イ))

ア 古紙 1t を焼却処分した場合に排出される CO<sub>2</sub>排出量 0.5358t

イ 古紙 1t を再資源化した場合に排出される CO<sub>2</sub>排出量 0.3444t

(環境省 HP「3R エコポイントシステム促進のためのガイドライン」参考資料)